

# 質疑回答書

2022年2月9日

参加者各位

町田市長 石坂 丈一

質疑に対し、以下のとおり回答いたします。

<b>【件名】</b> アフターコロナにおけるこれからの郊外都市のあり方に関する調査研究	
<b>【担当者名】</b> 野田・大塚・鬼頭	町田市未来づくり研究所 (政策経営部企画政策課内) <b>【電話】</b> 直通 042-724-2103
質問内容	回答内容
<b>【1】</b> 工程計画表は、A4版2ページと規定されていますが、A3版1ページを織り込んで提出することは可能でしょうか。	<b>【1】</b> 可能です。 A3版の場合は1枚のみとしてください。
<b>【2】</b> 成果品について。業務内容に記載した項目ごとに整理された「研究成果報告書」とは別に、成果の一部を対外的（市民向け）に作成する必要はあるでしょうか。	<b>【2】</b> 市民向けの冊子作成は必須ではありません。 ご提案いただくことは可能です。
<b>【3】</b> 町田市未来づくり研究所のホームページを拝見すると、今年度の「町田市未来都市研究2050」の取組として、町田市未来シナリオへの対応策を考えるワークショップを3回開催する中で、2050年に向けてどのような対策をどのようなタイミングで行うのか「ロードマップ」を作成したなど、検討が進められています。プロポーザル検討のための資料として、「ロードマップ」を含め、「共通目的」「ステークホルダーごとの目的・役割」「時間軸でのタイミングごとの対応策」など、現時点での今年度の成果を提供いただくことは可能でしょうか。	<b>【3】</b> 参加者にのみメールで送付いたします。公表前のため、関係者外秘の取扱いをお願いいたします。 本プロポーザル終了後、廃棄してください。 なお、最終調整中のため、変更となる可能性があることをご留意ください。
<b>【4】</b> 2020・2021年度は、東京都市大学との研究の中で「町田市未来シナリオ」など一連の検討が行われています。来年度「アフターコロナにおけるこれからの郊外都市のあり方に関する調査研究支援業務委託」を実施するにあたり、東京都市大学と本業務の関係はどのように位置づけられるのでしょうか。	<b>【4】</b> 共同研究が終了するため、本業務には関係いたしません。